

五泉市 議会だより



第22号
平成25年
4月25日

■発行／五泉市議会 ■編集／広報特別委員会 ■議会事務局／〒959-1692 新潟県五泉市太田1094番地1
TEL.0250-43-3911 (内線370) FAX.0250-43-2716



五泉小学校入学式

◆目次

第1回3月定例会 議決結果	2
主な議案内容	3
議長室から	4
委員会審査報告	5
総務文教常任委員会	
厚生経済常任委員会	
建設企業常任委員会	
議員別議案賛否一覧表	6
平成25年度の予算規模	7
一般会計の主な事業	8
一般質問(13名)	9
	15
閉会中における常任委 員会所管事務調査報告	15
厚生経済常任委員会	
意見書の提出	16
編集後記	16

平成25年 第1回 3月定例会

第1回3月定例会は、3月4日から26日までを会期として開催し、各会計の平成25年度予算や平成24年度の補正予算、及び条例の制定や一部改正などについて慎重審議の結果、次のとおり議決しました。

提出者	審議案件	審査した委員会※	議決結果
市	議第7号 五泉市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償額等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決
	議第8号 五泉市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決
	議第9号 五泉市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決
	議第10号 五泉市子育て支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	厚生経済	可決
	議第11号 五泉市障害者自立支援法施行条例等の一部を改正する条例の制定について	厚生経済	可決
	議第12号 五泉市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について	厚生経済	可決
	議第13号 五泉市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について	厚生経済	可決
	議第14号 五泉市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について	厚生経済	可決
	議第15号 五泉市村松デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について	厚生経済	可決
	議第16号 五泉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設企業	可決
	議第17号 五泉市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決
	議第18号 五泉市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決
	議第19号 五泉市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	総務文教	可決
	議第20号 五泉市消防に協力した者の公務災害補償条例を廃止する条例の制定について	建設企業	可決
市長	議第1号 専決処分の報告承認について〔平成24年度五泉市一般会計補正予算(第11号)〕		承認
	議第25号 平成24年度五泉市一般会計補正予算(第12号)		可決
	議第26号 平成24年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)		可決
	議第27号 平成24年度五泉市介護保険特別会計補正予算(第4号)		可決
	議第28号 平成24年度五泉市下水道事業特別会計補正予算(第6号)		可決
	議第29号 平成24年度五泉市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)		可決
	議第30号 平成24年度五泉市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)		可決
	議第31号 平成24年度五泉市水道事業会計補正予算(第5号)		可決
	議第41号 平成24年度五泉市一般会計補正予算(第13号)		可決

提出者	審議案件	審査した委員会※	議決結果	
市	議第32号 平成25年度五泉市一般会計予算	修正案 原案	総務文教 厚生経済 建設企業	否決 可決
	議第33号 平成25年度五泉市国民健康保険特別会計予算		厚生経済	可決
	議第34号 平成25年度五泉市介護保険特別会計予算		厚生経済	可決
	議第35号 平成25年度五泉市下水道事業特別会計予算		建設企業	可決
	議第36号 平成25年度五泉市簡易水道事業特別会計予算		建設企業	可決
	議第37号 平成25年度五泉市川東財産区一般会計予算		厚生経済	可決
	議第38号 平成25年度五泉市後期高齢者医療特別会計予算		厚生経済	可決
	議第39号 平成25年度五泉市水道事業会計予算		建設企業	可決
	議第2号 専決処分の報告承認について(新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更について)			承認
	議第3号 蛭野辺地に係る総合整備計画の策定について		総務文教	可決
	議第4号 川内辺地に係る総合整備計画の変更について		総務文教	可決
	議第5号 戸倉辺地に係る総合整備計画の変更について		総務文教	可決
	議第6号 大浦原辺地に係る総合整備計画の変更について		総務文教	可決
	議第21号 市街地の区域及び住居表示の方法について		厚生経済	可決
	議第22号 市道の廃止について		建設企業	可決
	議第23号 市道の認定について		建設企業	可決
	議第24号 損害賠償の額を定めることについて			可決
	議第40号 損害賠償の額を定めることについて			可決
	諮問第1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(小林素子氏)			異議なし
請願	請願第1号 妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を求める請願	厚生経済	不採択	
議員	議第1号 平成25年度五泉市下水道事業特別会計予算に対する附帯決議		可決	
	議第2号 TPP交渉への参加に反対する意見書の提出について		可決	
	議員派遣について		可決	
	閉会中の継続調査の申し出について		可決	

※「総務文教」：総務文教常任委員会 「厚生経済」：厚生経済常任委員会
「建設企業」：建設企業常任委員会



3月定例会で可決した主な議案・発議の概要を紹介します。

区分	議案番号	議案名	概要
条例の制定・改正	議第7号	五泉市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償額等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	報酬額が県内の下位の方である監査委員、教育委員会委員、選挙管理委員会委員、農業委員会委員について、県内中位程度になるよう、報酬月額を引き上げるものです。
	議第8号	五泉市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	条例の規定により計算した額に乗じる調整率を「100分の104」から「100分の87」に引き下げるものです。
	議第9号	五泉市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部改正により、本条例が引用する条項を改めるものです。
	議第10号	五泉市子育て支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	総合保育園に設置する子育て支援センターを新たに加えるものです。
	議第11号	五泉市障害者自立支援法施行条例等の一部を改正する条例の制定について	「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正されるため、文言の一部を改めるものです。
	議第12号	五泉市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について	介護保険法の一部改正に伴って、指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員や指定地域密着型サービスの申請者等を条例で制定するものです。
	議第13号	五泉市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定について	介護保険法の一部改正に伴って、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を条例で制定するものです。
	議第14号	五泉市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定について	介護保険法の一部改正に伴って、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を条例で制定するものです。
	議第15号	五泉市村松デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について	「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正されるため、文言の一部を改めるものです。
	議第16号	五泉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	五泉市営住宅の同居承認基準の改正と、老朽化した空き家住宅を用途廃止するものです。
	議第17号	五泉市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	災害対策基本法の一部改正により、五泉市防災会議の所掌事務と委員について改正するものです。
	議第18号	五泉市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	災害対策基本法の一部改正により、引用条項を改めるものです。
	議第19号	五泉市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等の緊急事態宣言によって設置する対策本部の組織及び運営に関して、新たに条例を制定するものです。
	議第20号	五泉市消防に協力した者の公務災害補償条例を廃止する条例の制定について	消防・救急活動に協力した市民の死亡、負傷、疾病等の補償について、現在、新潟県市町村総合事務組合が損害を全額補償することになっているので、この条例を廃止するものです。
補正予算	議第1号	専決処分の報告承認について 〔平成24年度五泉市一般会計補正予算(第11号)〕	除雪費に不足が生じたため、平成25年1月9日付けで土木費に1億70万9千円を追加し、予備費を同額減じたものです。
	議第25号	平成24年度五泉市一般会計補正予算(第12号)	既決予算総額に986万8千円を追加するものです。国の第1号補正予算に対応した5事業を計上したほか、歳入では市税の法人市民税、普通交通税及び生活保護費負担金の追加と防災行政無線整備事業費充当債の減額など、歳出は退職手当、生活保護扶助費及び介護保険特別会計繰出金の追加などが主なものです。
	議第26号	平成24年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	既決予算総額から6,033万4千円を減額するものです。歳入は療養給付費等交付金5,479万1千円の追加と共同事業交付金1億1,132万7千円の減など、歳出は保険給付費2,500万円の追加と共同事業繰出金1億2,351万1千円の減、予備費4,832万9千円の追加が主なものです。
	議第27号	平成24年度五泉市介護保険特別会計補正予算(第4号)	既決予算総額に1億8,583万1千円を追加するものです。歳入は国庫支出金3,180万8千円、支払基金交付金6,188万5千円、県支出金3,099万5千円、安定化基金貸付金3,828万円の追加など、歳出は保険給付費2億1,339万8千円の追加、基金積立金2,535万9千円の減が主なものです。
	議第28号	平成24年度五泉市下水道事業特別会計補正予算(第6号)	既決予算総額から2億7,865万8千円を減額するものです。歳入は国庫支出金1億1,785万円の減、市債2億1,660万円の減など、歳出は公共下水道事業費3億3,452万1千円の減、公債費3,030万4千円の減が主なものです。
	議第29号	平成24年度五泉市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	既決予算総額から3億7,865万7千円を減額するものです。歳入は国庫支出金5,277万5千円の減、市債2億2,950万円の減など、歳出は建設改良費2億7,391万8千円の減が主なものです。
	議第30号	平成24年度五泉市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	既決予算総額から545万9千円を減額するものです。歳入の主なものは繰入金555万7千円の減など、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金の減です。
	議第31号	平成24年度五泉市水道事業会計補正予算(第5号)	収益的収支の収入予定額を1,062万3千円、支出予定額を1,432万2千円それぞれ減額し、また資本的収支の収入予定額を2,734万4千円、支出予定額を、1億7,092万9千円それぞれ減額するものです。収益的収支では受託工事に係る収益及び工事費等が減額の主なものであり、資本的収支では他会計工事負担金と配水設備工事費の減が主なものです。
議第41号	平成24年度五泉市一般会計補正予算(第13号)	既決予算総額に1億6,085万2千円を追加するものです。歳入は特別交付税1億5,490万5千円と除雪中の死亡事故に係る災害弔慰金県負担金375万円の追加など、歳出は財政調整基金積立金1億5,000万円、除雪作業中の事故に係る損害賠償金と除雪中の死亡事故に係る災害弔慰金合わせて719万7千円の追加が主なものです。	
その他	議第3号	蛭野辺地に係る総合整備計画の策定について	蛭野、川内、戸倉、大蒲原の各地域において、簡易水道施設整備事業や道路・橋梁整備事業、除雪機械整備事業などを、財政上の支援が受けられる辺地対策事業債を活用して行うため、策定・変更するものです。
	議第4号	川内辺地に係る総合整備計画の変更について	
	議第5号	戸倉辺地に係る総合整備計画の変更について	
	議第6号	大蒲原辺地に係る総合整備計画の変更について	
	議第21号	市街地の区域及び住居表示の方法について	住居表示に関する法律第3条第1項の規定により、村松地区において住居表示整備事業を実施する市街地の区域(約210ha)と当該区域内の住居表示の方法(街区方式)を決定するものです。
	議第22号	市道の廃止について	議第23号で、接続部分や延伸部分を含めて新たに市道認定されるため、清瀬3号線、上郷屋清瀬川原線、中野橋西線、俣ノ上1号線の4路線を廃止するものです。
議第23号	市道の認定について	12路線、合計延長3,226.2mを市道認定するものです。	
議第24号	損害賠償の額を定めることについて	平成23年11月に市内中学校で発生した生徒の傷害事故について、治療が終了して損害賠償額について合意を得たことから、損害賠償額を決定するものです。	
議第40号	損害賠償の額を定めることについて	平成24年2月に発生した除雪作業中の人身事故について、治療が終了して損害賠償額について合意を得たことから、損害賠償額を決定するものです。	
発議	発議第1号	平成25年度五泉市下水道事業特別会計予算に対する附帯決議	公共料金や税などの市民負担が益々増加する状況にあることや下水道事業の健全運営に配慮して、地域住民の一定の合意を得た上で新たな区域の工事に着手するなど、住民理解を得ることに重点を置いた事業運営方法に改めるよう求めるものです。
	発議第2号	T P P交渉への参加に反対する意見書の提出について	T P Pは農業をはじめ食の安心・安全など国民生活への大きな影響が懸念されており、国民の議論を踏まえた合意形成がなされないまま拙速に参加を表明した政府の姿勢は極めて遺憾です。よってT P P交渉への参加を中止するよう要望するものです。

※平成25年度の各会計当初予算につきましては、4～5ページの常任委員会審査報告、7ページの各会計予算規模、8ページの一般会計主な事業などをご参照ください。

議長室から



議長
林 茂

3月定例会では、一般会計225億5千万円、特別会計190億37万1千円、合計415億5,037万1千円の新年度予算案が提案され、この一年間の事業計画について、23日間にわたって慎重審議されました。

この新年度予算の審議に関しましては、五泉小学校の改築事業について修正案が出されましたが、その結果は否決となり原案が可決されました。

予算については市長に提案権がありますが、市長が提出した予算案の一部を議員や委員会が修正することは認められています。この当局が提案した条例案や予算案に対する修正案が、昨

年の3月定例会から6月、9月、12月そしてこの3月と、定例会ごとに毎回提出され、審議されてきています。

執行権を持つ市長も、それをチェックする議会も、共に住民福祉の向上という共通の目標に向かって、それぞれの立場でこれが最善という意見・考えを出し合っています。活発な議論があるのは結構なことですが、当局と議会が車の両輪に例えられるように、互いの思う所、進みたい方向を理解しあつたうえでの議論でなければ、議会のチェックが正しく機能しません。この理解不足が定例会のたびに修正案を生んでいるのではないかと憂慮しています。

市当局の説明責任については、以前からたびたび触れていますが、市当局は何をどう考えてこういう議案を提案するに至ったのか、その過程や状況を議会側に正確に説明することの重要性を、もっと認識して欲しいものです。

総務文教常任委員会審査報告

(主な質疑)

五泉市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

問 国の人事院や県の人事委員会の勧告は尊重しなければならぬと思うが、これは国と民間の比較に基づき出された法案である。五泉市が提案するならば、本市の退職手当の実態と、人事院の調査による民間との差を比較して率を決めるべきであると思うがどうか。
答 人事院調査による国家公務員の退職金と国の一定規模以上の会社の退職金との比較による指針しか持っていない。今までも人事院勧告等の例にならなってきたので、このたびも国に準拠したいということ。

問 労働組合と十分交渉したとは言えず、労使合意も得ていない。時間をかけても話し合いを行うべきではないか。
答 行政権の意思決定というのは、どこかで区切りをつけて決断をしなければならないと考えている。時間をかけても着地点が見いだせないかと判断したということ。今回の提案をもっと理解してもらいたいと考えている。

問 国は退職金が減らされたとしても、年齢により年金が支給されなくても、再任用制度がある。五泉市の場合はどうか。
答 条例上再任用制度はあるが執行はしていない。五泉市は小さい組織なので、果たして組織が円滑に回るのかどうかなど、十分な検討が必要であると考えている。

地域公共交通活性化・再生総合事業について
問 例えば村松の市街地以外の人が直接五泉地区の病院などに来ることができるよう、デマンドタクシーについて特定の時間や特定の便を設けるなど、エリアを含め運行の改善してもらいたいとの市民要望があるがどうか。
答 この事業については、既存のタクシーとの差別化を図る必要があることと、ある程度運行回数を求めるため三十分で行けるということを前提にエリアを設けている。ふれあいバスを含め公共交通全体を考えて検討した結果なのでご理解いただきたい。

意見
十分市民の声を取り入れ、より利便性が高くなるよう研究してもらいたい。

中学校費の学校給食調理業務委託事業について
問 今回五泉北中学校が民間委託される予定であるが、学校関連施設について一業者何校までという規定はあるのか。

◎熊倉 政一 塚野 聡弘
○佐藤 良民 松井 安中
鈴木 利栄 安中 聡弘
牛脇 聡弘

現在そういう規定はない。そうすると、ある業者に問題があつた場合、そこに委託している全ての給食業者がストップしてしまうリスクがある。また、他の業者を入れることによって競争意識を持たせ、より良いものを作って行くんだということにもなると思うがどうか。

答 一業者にした場合と複数の業者にした場合で、それぞれメリット、デメリットがあると思うが、今後、一社何か所までというような規定は作っていかなければならないのではないかと考えている。

意見
別の業者を入れることにより違いも出てくる。三校とも同じ業者に委託するのではなく、競争原理を働かせるべきである。

五泉小学校改築事業について

問 愛宕小学校は周りにフェンスをして一般の人が容易にグラウンドへ入れないような造りになっている。五泉小学校も、今計画されている校舎を幼稚園側のグラウンドに建てれば、入口が遮断されて学校の安全性が高められ、仮設校舎もいらなくなる。今後の安全面等を考慮し校舎の配置をもう少し考えるべきではなかったか。
答 今あるグラウンドに新しい校舎を建てるのであれば、仮設校舎は必要ないということでは理解できる。しかし、体育館と管理特別教室棟は建て替えないので、完成後の建物の連続性や安全性を考えた時に、この設計で建て替えをさせていただきたい。

問 最近耐震工事を行ったばかりなのに、もつたないという市民感情がある。年数が経てば建て替えないといけないことは承知しているが、考え方を説明しないと市民はなかなか理解できないのではないかと。
答 毎日子供たちが授業をしている学校なので、今現在の安全を早急に確保したいとの思いで、先般耐震工事をさせていただいた。

審査結果
これらの慎重審議を踏まえ、委員より、五泉市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、退職手当の額を算定する際の調整率について、当局提案の一〇〇分の八十七を一〇四分の一〇〇とし、平成二十六年四月一日から施行するとする修正案が提出された。採決の結果、修正案は否決されて原案が可決された。また、平成二十五年五泉

市一般会計予算について、五泉小学校改築事業の関連予算を削減し、再度見直しを行うための設計委託料五百万円を追加する修正案が委員より提出

厚生経済常任委員会審査報告

(主な質疑)

市街地の区域及び住居表示の方法について

問 この度の住居表示整備事業を実施する市街地の区域を定め、当該区域内の住居表示の方法を提案するにあたり、町割り及び町名についてを分離して後で提案しなければならない理由は何か。また、その理由には整合性はあるのか。

答 住居表示に関する法律の規定に基づき、まず市街地の区域及び住居表示の方法について提案することとなる。その後、三十日の公示期間を経なければ、町割り及び町名について提案することができない。

問 この議案については村松地区の市民の中にさまざまな意見があり、現在も激しい議論が続いている。今回、五泉市議会としてこの議案を可決することに、

答 昨年十一月から十二月にかけて、住居表示に関する説明会を実施した。また、村松商工会とも懇談会を開催し、さまざまな方からご意見を聞かせていただいた。その中においても、現在の村松甲何番地、乙何番地では非常に不便であり、住居表示をやった方がいい、という部分まではご意見の一致するところであった。

問 村松地区の市民の意向を確認するため、アンケート調査を実施する考えはあるのか。

答 住居表示に関する説明会の際にも、そのようなご提案をいただいた。アンケート調査の実施も、市民の意向を確認するための方法の一つであると考えているので、それらも含め、今後検討させていただきたいと考えている。

農作物生産推進事業の地力パワーアップ推進事業補助金について

問 昨年十二月の市議会において、五泉市における一等米比率の低下について議論がなされ、それを受けて、本委員会において閉会中に各農業関係機関、団体との意見交換が行われたところである。今回、そ

された。採決の結果、修正案は可決され、修正可決した部分を除く原案についても可決された。その外に付託された議案九件を原案可決した。

- ◎阿部 周夫 伊藤 昭一
- 広野 甲 長谷川政弘
- 林 茂 佐藤 浩
- 町田 俊夫

れらを踏まえた中で、新規事業として出されたわけだが、具体的な内容はどうなっているのか。

答 土作り資材の購入費に対して、三割の助成を考えている。併せて堆肥に対する助成も検討しているところである。また、土作り資材の散布代金に対して一反当たりかかった経費の半額、500円を上限とする助成を考えている。なお、自身で散布した部分については含まず、また、基本的には生産調整の達成者を対象とする内容になっている。

問 資材の購入費に対する助成も理解できるし、また散布をしてもらった場合の助成も理解できる。しかし、これらと併せて、散布機に対する助成も必要不可欠であり、その部分もセットで助成することで、農業者は納得できるのではないかと。

答 散布機の助成については想定していなかった。この度の事業については一等米比率を上げるためという趣旨を考慮し、先の答弁を改めて、生産調整の達成者を対象とするという条件は設けないこととし、また、資材の散布代金についても、資材の購入費とセットで助成することとして、誰が散布したのかは問わないことにしたい。

村松・城跡公園施設維持管理事業について

意見 村松公園園路舗装工事に関連して、公園は癒しの場所であるという観点を踏まえ、周辺の景観を損なわない形で整備をしてもらいたい。

答 これらの慎重審議を踏まえて採決の結果、付託された議案十二件を原案可決し、請願一件は、既に請願内容を満たす制度が確立しているため不採択と決定した。

審査結果

これらの慎重審議を踏まえて採決の結果、付託された議案十二件を原案可決し、請願一件は、既に請願内容を満たす制度が確立しているため不採択と決定した。

建設企業常任委員会審査報告

(主な質疑)

ドクターヘリ離着陸場整備について

問 ドクターヘリを要請するのは医師の判断なのか、それとも救急隊員の判断なのか。

答 通報時点、あるいは現場に行った救急隊員が、キーワード方式に基づき、その内容によって、ドクターヘリを要請するか判断する。病院から病院への転院搬送については、病院からの要請による。

問 ドクターヘリの離着陸場を病院の近くに設置したほうが、もっと適切な判断ができるのではないかと。

答 ドクターヘリには医師と看護師が同乗し、いち早く患者の医療行為をするのが目的であるので、やはり現場の近くに設置したほうがよいと考えられる。

五泉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

問 日の出町住宅の現状はどうなっているか。

答 二十戸中、現在入居しているのは五戸で、残りの十五戸については空き家になっている。地域のほうが物騒で不安であるということなので、今回建物を撤去したい。

問 現在入居している五戸については、同じ並びにあるのではなく、とびとびになっているとのことであるが、なぜそのような状況になったのか。

答 合併前の旧村松町の住宅政策の中で、払い下げを前提としていた経緯があり、空き家については募集をしていなかった。修繕もしていなかった。同じ並びに移ってもらうにしても住めるような状態ではないのが現状である。

市道認定について

問 駅前南公園線の市道認定について、県道新津村松線から南公園までの東南環状線の整備をしなければ、この路線を市道認定しても工事が進まないと考えられるが、どのような計画なのか。

答 以前から県道のバイパスとして整備するよう要望しているが、今後も引き続き要望していきたいと考えている。

- ◎剣持 雄吾 長谷川真介
- 猪熊 豊 相田 豊
- 鈴木 光規 平井 敏弘

都市計画道路変更業務について

意見 都市計画道路の見直しだけでなく、用途区域についても、もう一度見直すべきである。

消雪パイプの布設工事について

問 平成二十五年度は四路線とのことで例年になく多いが、次年度以降の計画はどのようなになっているのか。

答 機械除雪の今後の軽減を図るためにも、このペースを維持できるように要望していきたいと考えている。

三本木中野3号線について

問 開通し、大型車が通ることによって問題が起きるのではないかと心配になるが、その辺の課題はクリアできているのか。

答 三本木中野3号線の開通に間に合わせる形で、来年度は市役所と病院脇の道路を3車線にし、右折車線の整備に着手したいと考えている。

意見

なぜ市役所周辺に通過するだけの大型車を持つてくる必要があるのか。道路改修などしなくても、大型車が通過できる既存の道路へ迂回してもらえば何も問題はないはずである。

太田川排水機場について

問 ポンプ増設の具体的なスケジュールはどうなっているか。

答 決定した予算の内容については、ポンプの増設のほか、堤防の拡幅など、三カ所合わせた金額となっており、その配分については現在国で調整中であるため、着手の時期がまだ決定していない。よって、スケジュールがわかり次第報告する。

審査結果

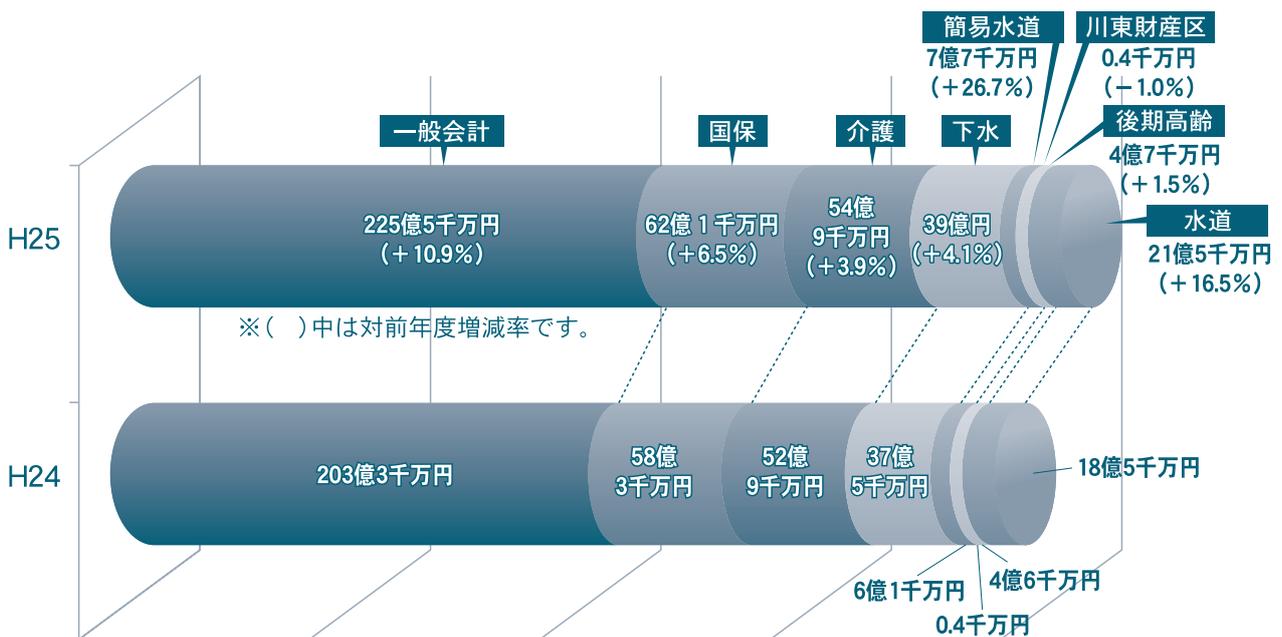
これらの慎重審議を踏まえて採決の結果、付託された議案八件を原案可決した。

○：賛成、×：反対、—：棄権

提出者	議案番号	議案名	議決結果	議員名 (議席番号順)																		
				安中聡	佐藤浩	長谷川政弘	伊藤昭一	松井さとし	塚野弘	さとうわたる	平井としひろ	ごちよう利栄	くまくら政一	広野まさる	剣持ゆうこ	鈴木良民	町田としお	あべかねお	相田れい	長谷川真介	鈴木みつり	いのくま豊
市	議第31号	平成24年度五泉市水道事業会計補正予算 (第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第32号	平成25年度五泉市一般会計予算	修正案	否決	×	×	×	×	—	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
			原案	可決	×	○	○	○	—	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	議第33号	平成25年度五泉市国民健康保険特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×
	議第34号	平成25年度五泉市介護保険特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	議第35号	平成25年度五泉市下水道事業特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第36号	平成25年度五泉市簡易水道事業特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	議第37号	平成25年度五泉市川東財産区一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第38号	平成25年度五泉市後期高齢者医療特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第39号	平成25年度五泉市水道事業会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	議第40号	損害賠償の額を定めることについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第41号	平成24年度五泉市一般会計補正予算 (第13号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (小林素子氏)	異議なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	請願第1号	妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	
議員	発議第1号	平成25年度五泉市下水道事業特別会計予算に対する附帯決議	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	発議第2号	T P P交渉への参加に反対する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議員派遣について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		閉会中の継続調査の申し出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	

※1 法律に特別の定めがある場合を除く外、地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっていません。

平成25年度各会計の予算規模



※ 1千万円未満は四捨五入しています。

平成25年度 一般会計の主な事業

※事業費は人件費等を除く
直接事業費で、1万円未
満を四捨五入しています。

防災行政無線整備事業

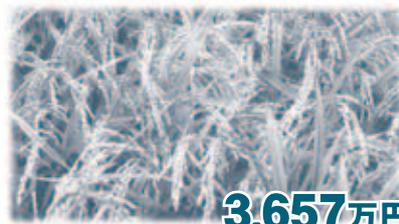


災害時の情報伝達と災害現場との通信手段を確保するため、市内全域に防災行政無線を整備します。

4億7,728万円

農作物生産推進事業

五泉産米の品質向上のために行う土づくり対策を支援します。



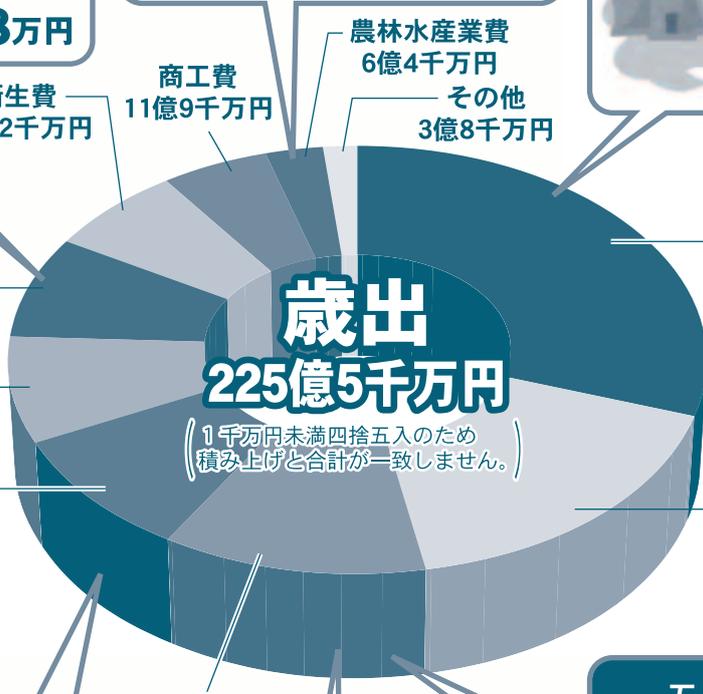
3,657万円

放課後児童健全育成施設整備事業



五泉小学校隣接地に、いずみ学童クラブの施設を建設します。

6,963万円



雪寒地域道路整備事業

冬期間の道路交通を確保するため、新たに4路線の消雪パイプ整備に着手します。



9,640万円

図書貸し出し事業

図書館の隣接地に駐車場を整備して、慢性的な駐車場不足を解消します。



1億840万円

五泉小学校改築事業

老朽化した校舎の改築と、自校方式の給食施設の工事に着手します。

3億3,753万円

五泉中学校改築事業

老朽化した校舎の改築と、自校方式の給食施設の工事に着手します。



4億3,117万円

一般質問(通告順)

あべ かねお



新庁舎建設反対

問 新庁舎建設計画は早急に撤廃すべきである。現在の本庁舎で市民サービスは十分可能であり、五泉地区の住民からは新庁舎を建設してほしいとの市民要望はほとんどない。しかしながら、村松地区には新庁舎建設の要望が多いと思われる。市長は総合計画に基づき新庁舎を建設するのか。総工費約70億の新庁舎建設は中止するべきである。

答 新庁舎については今後判断する。



市民サービスが十分機能している現在の本庁舎

東南環状線の早期着工

問 早期開通が強く要望されている、東南環状線（赤海、寺沢、南本町間）の工事を最優先に早期に着工すべきである。五泉地区の道路交通網の大動脈となる東南環状線の早期開通は、五泉市当局のやる気の問題である。

答 早期着工に向け努力を重ねる。

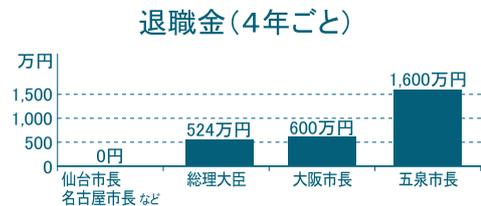
いのくま 豊



4年で1,600万円

問 市民には国保税や介護保険料を値上げしながら、市長は毎月高額な給料とさらに4年ごとに退職金1,600万円も支給されている。市民の理解が得られない。全国で市長退職金の減額や廃止が行われている。五泉市も減額、廃止を。

答 市の財政は厳しく、他市の動向を見て検討する。



町名には通称名を！

問 村松の住所を国道などで五つに切って、機械的に「村松東」などの町名を付けようとしている。村上市は城下町の町割りと通称名を生かしているが、五泉市は説明会で「村上市は法律を逸脱したもの」と言った。旧五泉市でも昭和41年、大きな道路や鉄道で区切らず、通称名を生かした住居表示を行っている。

発言を取り消し、住民合意で歴史的文化遗产の通称名を生かすべきだ。

答 失礼な発言をお詫びする。

審議されている村松の住居表示(案)



城下町・村松の歴史を消してよいのでしょうか

一般質問(通告順)

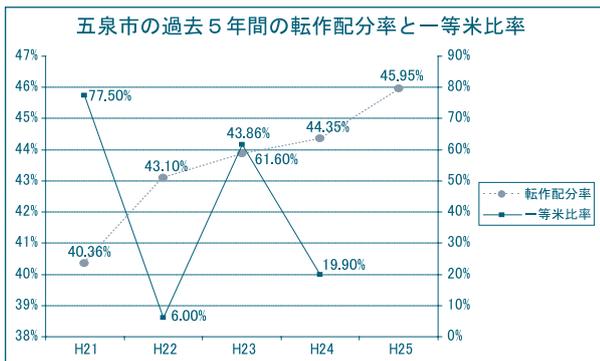
塚野 弘



良質米生産

問 24年度の一等米比率は15.6%で県内最下位だ。一等米比率は生産数量配分に影響しており、25年度の減反割合は45.95%になった。市の減反割合は年々増加し、このままでは米農家は壊滅的な状況になる。良質米生産に向けた具体的な取り組みは。

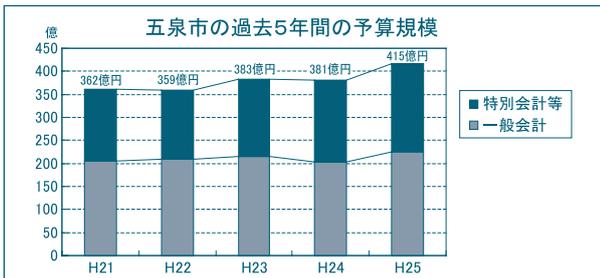
答 地力パワーアップ推進事業を新設した。また五泉地域水稲品質向上検討チームを立上げ、品質向上に向けた研究を実施する。



平成25年度予算

問 予算編成に当って不要不急の事業見直し、選択と集中が実行されなければならない。25年度予算は過去最大の予算規模だ。歳入が伸びない中、年度途中の緊急性のある事業に対応できるのか。

答 平年並みの補正に対応できる。今後とも事業の必要性を吟味し、市民要望に効果的に応えることが出来るよう配慮していく。



松井 さとし



病児保育について

問 病児保育の在り方を五泉市ではどう捉えているか。

答 総合保育園での病児保育は国等の事業実施要項に定める児童の静養や隔離の機能、複数児童の受け入れの場合は他児への感染に配慮などの要件を満たす必要から検討を要する。しかし、保護者の就労支援の観点から病児保育は本市において実施すべき事業と捉えている。

新潟市秋葉区の下越病院に併設の病児保育室



市長の公約

問 東京に物産店を開き地場産業の振興を図るといふ公約の具体的戦略は。

答 首都圏との交流、地場産業の振興を目的にファッションフェア、五泉応援団、横須賀市との交流、東京ブリッジでの農産品の販売を開催した。今後も、私(市長)自身がトップセールスマンとなり地場産品の販売促進に努めたい。新規物産店の開設には店舗の確保など課題は多い。既存施設の活用、応援団の協力であらゆる可能性を検討したい。



有楽町にある今治市の「タオル美術館」という直売店

一般質問(通告順)

町田 としお



米の品質向上対策

問 品質低下の最たる原因は土壌のCEC（保肥力）不足と判明（日本土壌協会調査）。解決策は堆肥施用が必須との事。技術進歩による悪臭の無い堆肥センターの建設を求める。

答 堆肥施用は有効な対策だ。新たに新潟普及指導センター、新潟大学農学部との協力の下、水稻品質向上検討チームを立ち上げ、重点的に研究を実施します。

問 今現在、五泉市のゴミ焼却灰は山形の村山市へ全量搬出している（年間経費6,300万円）。人にも自治体にも品格が求められる自らの尻の始末は自分で責任を持つべきで、一刻も早く供用終了の大沢に代わる最終処分場を造成するべきだ。

答 地区内での処分の必要があると考え、平成25年度より協議を進めます。



供用を終了した大沢最終処分場

安中 聡



給与削減について

問 昨年の3月に議員報酬や特別公務員の給与を10%削減する議案を提出してから丸1年経過しているにも関わらず、市当局は何もしてない。早急に10%を削減する議案を提出するべきではないか。どう市民にご説明なさるのか。

答 我々執行部、または議員各位におかれても下げるのが本旨ではない。

病児保育について

問 病院施設に隣接もしくは内部にて設置されている例が多数ある。病院と連携した病児保育が可能な保育園を五泉市でも設置するべきではないか。

答 仮に南部郷総合病院と連携するのであれば、病院内の空き病室等を活用することで感染症に対する隔離の対応なども可能となることから、有効な方法であると捉えている。また、病院内に設置することで保護者に安心感を与えることにもつながると考えている。

実施市町村名	実施施設名 及び 住所	設置/運営	施設種別	実施型
新潟市	病児保育室 よいこのもり 新潟市神埼1-15-47	(医) よいこの小児科さとう	診療所	A
	病児保育室キッズルームたけの子 新潟市上川南1-1153	(医) 竹山記念会	病院	A
	病児保育室カナルー 新潟市西小針台2-1-5	早川小児科クリニック	診療所	A
長岡市	ながおか生協診療所 長岡市前田1-6-7	長岡市／ながおか医療生協	診療所	B
	東郷どんぐり保育園 長岡市西郷2-2-25	(社) 東光会	保育所	B
柏崎市	刈羽郡総合病院病児保育室ひつころ 柏崎市北平田2-11-3	柏崎市／新潟県厚生農業協同組合連合会	病院	A
	平塚で〜健康支援センター らくたく 十日町市馬場町1599-3	(医) たかき医院	診療所	A
十日町市	十日町幼児園 十日町市235	(社) おりいふ会	診療所	B
	上越市乳幼児健康支援センターわかさ保育室 上越市五智2-13-11	上越市	病院	A
上越市	上越市乳幼児健康支援センターがんぎ通り保育室 上越市西郷2-10-40	上越市	単独	A
	島沼市 島沼市福之内子育て支援センター	島沼市	児童福祉施設	C
	【新潟県部分等 一部抜粋】 平成17年度 乳幼児健康支援一時預かり事業実績 (病児・病後児保育)	A型：施設完備型病児保育で利用定員4人以上 B型：施設完備型病児保育で利用定員2人以上 C型：施設完備型病児保育で常時職員を置かない場合		T



市民からは病児保育が期待されている

一般質問(通告順)

長谷川 政弘



国土強靱化・競争力
・強化対策について

問 阿賀野川頭首工と同時にできた左岸幹線用水路が築40年以上たちコンクリートの劣化が著しいが、補修工事の計画は行われているのか。

答 北陸農政局の調査では改修が必要との判断である。1月31日に新潟市など関係団体と国土土地改良事業新津郷阿賀野川左岸地区連絡協議会を設立し、改修に向け調査が進み地元への説明が今後なされる。



阿賀野川頭首工左岸幹線水路 一本杉地内

問 東日本大震災で福島県の農業用ため池が決壊し大きな被害がでた。本市において危険なため池はないのか、また、その防災対策はなされているか。

答 農業用ため池の防災・減災は国の24年度補正を利用して、新潟県が一斉点検と耐震点検を行う。本市は4カ所のため池ハザードマップを作成し、今後も国の制度を利用して順次マップの作成を進め、防災・減災に努める。



剣持 ゆうご



高速交通網の整備

問 高速交通時代の今日、本市には磐越自動車道が通っている。ハイウェイオアシスの検討やスマートインターチェンジを誘致されたらどうか。

答 高速交通網の整備は、産業地域間交流の促進だけでなく災害時の緊急輸送路として役割は大きい。市の魅力と利便性向上を図るためスマートインターチェンジの整備について検討を進めてまいりたい。

国の大型補正予算

問 大型国家補正予算に対して本市の取り組みはどうか。

答 緊急経済対策を柱とする国の補正予算、本市では8事業で総額5億1,932万円の事業に取り組む。このほか太田川排水機場のポンプ増設工事が国の直轄事業として実施される。(毎秒0.5トンのポンプ3台増設) 防災対策は大きく前進する。



太田川排水機場

一般質問(通告順)

伊藤 昭一



救急救助体制

問 年々救急出動件数が増加をしており、とりわけ高齢者といわれる65歳以上は、71%と高く、今後超高齢化時代を迎える中で、市内町内会にもAEDの設置をすべきと考えるが市長の見解は。

答 町内会への設置は重要と認識しており、今後は、維持管理等、町内会からの要望も含め検討したい。



AED(自動体外式除細動器)

道路行政について

問 除雪等により道路標示(センターライン、外側線)、公安委員会管轄の規制標示(横断歩道標示、一時停止線)が著しく損傷しており、交通安全上、非常に危険であり、早急に補修すべきと考えるが市長の見解は。

答 市民及び五泉に訪れる観光客も含め、交通事故防止の為、関係機関(五泉警察署、公安委員会等)と連携し、補修も含め、交通安全の取り組みを図りたい。



消えた横断歩道、交通安全は大丈夫か

佐藤 浩



C型肝炎患者への救済について

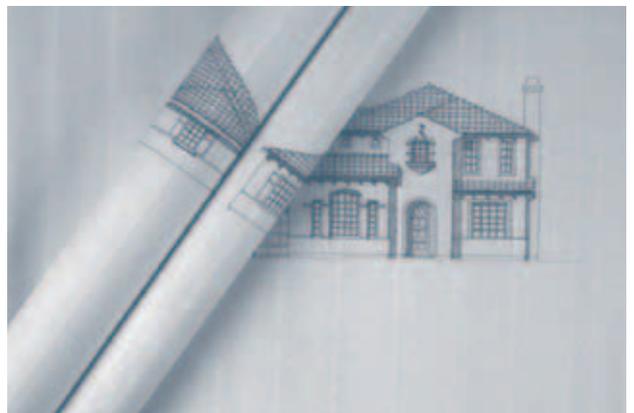
問 五泉市内にも肝炎治療を行っている方々があり、日々多大なる負担を強いられている。市として患者の救済の拡充についていかに考えているか伺う。

答 助成制度の拡充については、国、県へ要望するとともに、その動向を見ながら検討していきたい。

経済対策について

問 経済活性化支援事業としての住宅リフォーム事業は過去の利用実績が物語るように需要も大変多く、市場の循環が直接的である点からも大いに活用し、足りなければ不足ことも考えるべき。

答 緊急経済対策の取り組みとして経済効果があったと思える。利用の推移を見て、対応していきたい。



リフォーム支援の活用を

一般質問(通告順)

広野 まさる



公共施設の
安全、安心

問 公共施設は本来の役割とともに、災害時には避難所としての役割がある。

耐震化、天井の崩落対策、老朽化対策の対応は、どうなっているのか。

答 学校の耐震化は終了している。他の公共施設は耐震化計画により進めて行く。天井の落下防止対策は、国の財政措置の創設を活用しながら進めていく。老朽化した施設は順次改修する計画であるが、長寿命化の事業も検討しながら安全安心を図る。

食物アレルギー対策

問 食物アレルギーによる事故が東京で起きた。五泉市でもアレルギー対策が必要である。

答 食物アレルギー対策マニュアルを作成した。正確な情報を収集し、保護者、学校、医療機関等が共通認識のもと適切な対応をして行く。



総合保育園の給食室

さとう わたる



教育問題

問 いじめは人権問題。そのいじめと不登校に対しての現状と市の対応策は。

答 24年度は19件のいじめ、54人の不登校、19人の別室登校の報告を市内小中学校から受けている。対応策として、児童生徒が主体となっていじめゼロスクール運動を各学校で実施し、家庭や地域一体となっていじめ根絶に取り組んでいる。また、不登校の対応として、きめ細かな指導や支援を行い、状況に応じてカウンセラーの活用や関係機関との連携を強化しているところである。

問 各小中学校のメディアコントロールに対して取り組みはいかに。

答 児童生徒への調査を実施し生活実態の把握を行うとともに、各中学校区で統一したチャレンジ週間などに取り組み、また、保健だよりなどの発行や保護者を対象とした講演会を実施し、この取り組みの必要性について各家庭への啓発活動を行っている。



閉会中における 厚生経済常任委員会調査報告

平成25年1月17日と2月13日に、厚生経済常任委員会の議会閉会中の所管事務調査が開催され、3月4日の本会議において、厚生経済常任委員長から調査報告がありました。

◆調査事項及び期日

- (1)今後の五泉市農政について・・・1月17日
(2)総合保育園の建設について・・・2月13日

◆調査方法

今後の五泉市農政については、当局及び参考人の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について質疑及び意見交換を行った。

また、総合保育園の建設については、現地調査を行うとともに、当局の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について説明を受け、その後質疑を行った。

◆調査結果

(1)今後の五泉市農政について

参考人として、新潟みらい農業協同組合、新津さつき農業協同組合、五泉市農業委員会、新潟みらい農業協同組合五泉園芸組織連絡協議会、川内地区営農生産組合、五泉市五泉地域認定農業者会、及び五泉市村松地域認定農業者会議の7団体の代表者からご出席をいただいた。

参考人から主な課題としてあげられたのが、近年は県内の市町村中、最下位に低迷している五泉市の一等米比率の問題、その結果と関連のある転作の配分率の問題、一等米比率向上のために必要不可欠な土づくりの問題、そして農家経済へ多大な影響を及ぼすTPP交渉への参加の問題と農業従事者の後継者不足の問題であった。

これに対し委員から、市議会も近年の一等米比率の低さについては非常に危惧しているところである。その問題を解決するため、生産者と農協、そして五泉市と市議会の四者で力をあわせて取り組んでいきたいとの発言があった。

その後、委員と参考人の間で、さまざまな意見の交換がなされたが、五泉市の一等米比率を向上させて転作配分率を減少させるには、コシヒカリの作付だけにこだわらず、暑さに強いこしいぶきなどの作付を誘導すること、また、地力増進を図るため、堆肥などを活用した土壌改良を早急に行うことで、お互いの意見が一致した。

当局に対しては、農林課と商工観光課の連携をより一層強め、多様な米づくりを推進するための支援制度、意欲を持って農業に取り組む個人や法人のための支援制度の整備などに取り組んでもらいたいとの要望が出された。

(2)総合保育園の建設について

当局説明

3月29日の引き渡しに向けて、現在全力で建設を進めている。今後の日程は4月1日、2日に希望保育、3日から通常保育、そして4日に入園式を予定している。3月30日、31日の2日間で引越作業を終了し、設備の操作研修を行いたい。また、園児の申し込み状況は1月10日現在111名となっている。昨年度と比較し、未満児の申し込みが増加している。障がい児に対しては専任の保育士が必要なので、それらを踏まえ、総合保育園の人員配置は保育士、調理員、看護師あわせて20名程度になると考えている。

これに対し、現在の工程には若干の遅れがあり、それを何とか努力して引き渡しに間に合わせたい、との説明が現地で行われた。4月4日の入園式に向けて、かなり過密な日程となっているが、不測の事態が発生する危険性はないのか、とたまたところ、園児の安全を第一に考え、万全を期して進めていきたいと考えております、との答弁があった。

あわせて、外壁材のメンテナンスに関連して、今後見込まれる費用等について質疑があった。

一般質問(通告順)

くまくら 政一



ジュニア検定について

問 小学生を対象とした五泉市の歴史や文化及び産業について学ぶことも目的とした五泉ジュニア検定の実施を提案する。

答 五泉ジュニア検定で子供たちが五泉市全般を学ぶことは良い試みだと思うので検討していきたい。



ジュニア検定で郷土の学習を

問 従来の電力供給会社と異なる特定規模電気事業者(PPS)とで自治体が利用する電気の料金を比較してみてもどうか。それだけでも有益であるし、さらなる節電意識の向上を期待できる。経費削減の効果が見込める場合、PPSが参加出来る仕組み作り、電力入札の導入の検討について見解を伺う。

答 PPSを含めた電力業界の情報収集に努め、先進自治体の取り組みを参考に、導入について検討する。



撮影者 吉井健夫氏（安出）

意見書の提出

発議第2号が可決されたため、次の方々宛てに意見書を提出しました。

衆議院議長	伊吹 文明 様
参議院議長	平田 健二 様
内閣総理大臣	安倍 晋三 様
外務大臣	岸田 文雄 様
農林水産大臣	林 芳正 様
経済産業大臣	茂木 敏充 様

TPP交渉への参加に反対する意見書

平成25年3月15日、安倍総理は、「日本の食と農を守ることを約束する」、「政権公約、国民との約束は必ず守る」などと述べて、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加の意向を正式に表明しました。しかしながら、具体的な影響や対応方針など、国民の求める情報について十分な説明もなく、不安は全く払拭されていない状況にあります。

TPPは、農業をはじめ、食の安心・安全、医療、保険など国民生活全体への大きな影響が懸念されており、国民の議論を踏まえた合意形成がなされないまま拙速に参加表明した政府の姿勢は極めて遺憾であります。よって国におかれましては、下記の事項について取り組むよう強く要望いたします。

- 記
1. TPP交渉への参加を中止すること。
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。
平成25年3月26日

新潟県五泉市議会
議長 林 茂

茂

編集後記

毎年、見事な春景色を眺めつつ想う「日本人に生まれてきてよかった」と。

人間は自分と似ているものに惹かれるものでしょう。

「桜は冬の厳しい寒さを耐えながら花を咲かせることができる」と誰かが言います。

「日本人は厳しい困難にも耐えられるからひと花咲かせることができる」とも言います。

そういえば、毎年花を咲かせる堅実さとそつと散りゆく奥ゆかしさも似ている気がします。

さて、新年度の予算など審議を行う3月定例議会は活発な質疑や討論などを経て26日に閉会しました。その内容を、皆様にわかり易くお伝えできるよう編集に取り組んでまいりましたが、いかがでしょうか。今後とも皆様のご意見、ご感想をお待ちしております。

	委員長 佐藤 渉
	副委員長 鈴木 良
委員	猪熊 周 豊
伊藤 昭一	松井 周夫
阿部 昭一	阿部 昭一
松井 昭一	松井 昭一
伊藤 昭一	伊藤 昭一
佐藤 昭一	佐藤 昭一

議会に関するご意見・ご要望をお寄せください。

議会事務局 ☎(43) 3911 / E-mail:gikai@city.gosen.lg.jp / URL:http://www.city.gosen.lg.jp